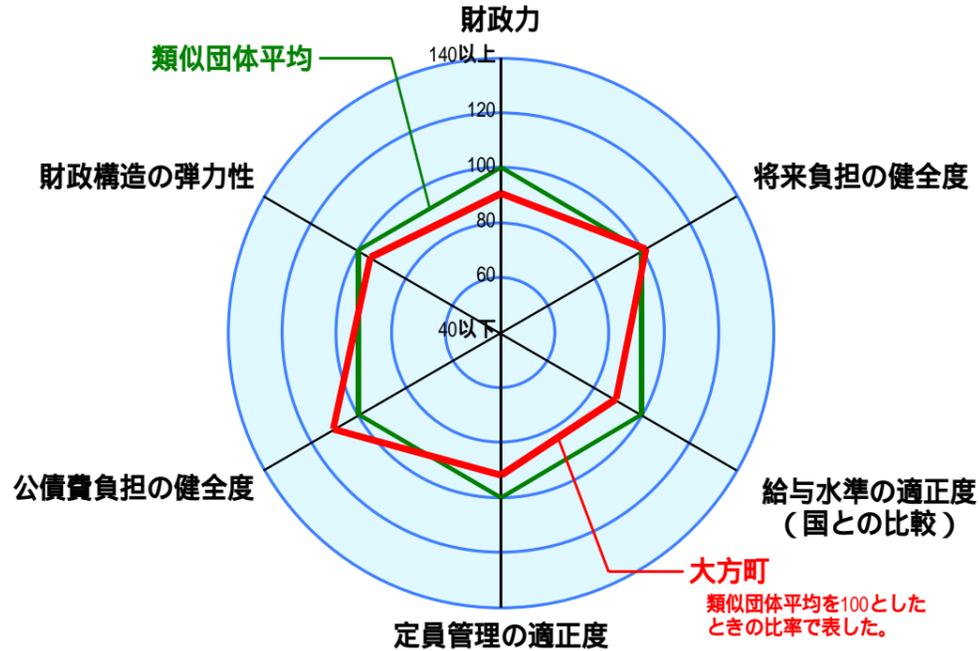
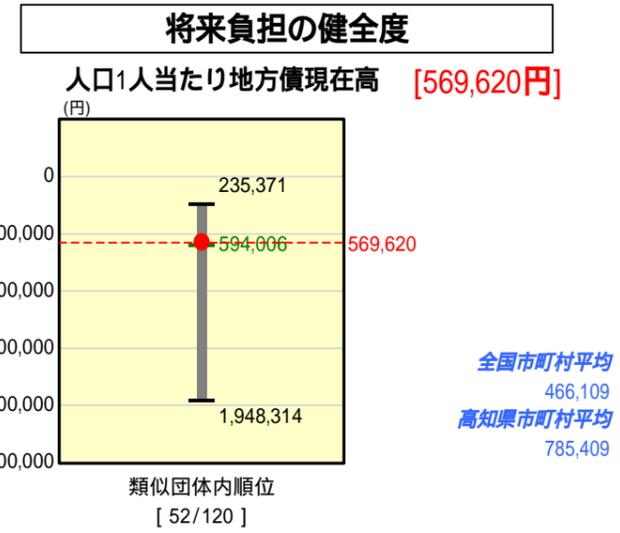
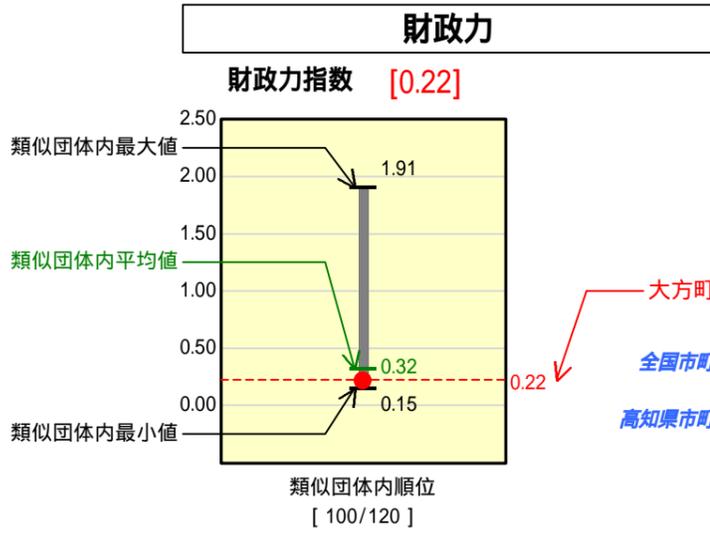


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 大方町

人口	10,016 人(H17.3.31現在)
面積	112.54 k m ²
歳入総額	4,914,487 千円
歳出総額	4,842,579 千円
実質収支	70,843 千円



分析欄

【財政力指数】
 ・人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.22と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(3年間で3.7%減)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しに努める。

【経常収支比率】
 ・人件費に係るものが比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制による職員数の減など給与の適正化計画による人件費の削減を行う。集中改革プランの事務事業の見直しにより、補助金・物件費等義務的経費の削減に努める。

【起債制限比率】
 ・過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

【人口1人当たりの地方債現在高】
 ・近年大規模事業を抑制してきたため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、市町村合併に伴い新規の地方債発行額が見込まれる。今後の事業実施については「集中改革プラン」によって計画的に運営していく。

【ラスパイレス指数】
 ・給与体系の見直し(平成16年度)が遅れ、全国的にも高い水準にあるため、「集中改革プラン」によって給与の適正化に努めることにより、今後類似団体平均の水準まで低下させる。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・ごみ・し尿収集の民間委託の推進等は行っているものの、町の面積が広大で、類似団体と比較し、出先機関を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。平成17年度での合併に伴い総務、企画等の管理部門の統一化や出先機関(保育所)の整理統廃合を実施することにより行政需要に応じつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減する。

17年度合併により、18年度集中改革プランを策定することにより具体的な数値目標を設定し健全な行政運営を行う。

